

2007年8月8日
日本銀行調査統計局

**企業物価指数の2005年基準改定に伴う
製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて**
—— 指数精度向上に向けた作成方法の一部見直し方針へのご意見のお願い ——

日本銀行では（統計作成部署：調査統計局〈物価統計担当〉）、現在、企業物価指数（以下、CGPI）の2005年基準への切り替えに向けた改定作業を進めています¹。その過程で、2005年基準CGPIの品目分類編成・同ウエイトを確定し、本日、関連資料を公表しています²。2005年基準への切り替え時期につきましては、なお未確定ながら、現時点では、12月公表の11月速報から新基準指数の公表を開始する予定です。

製造業部門別投入・産出物価指数（以下、IOPI〈Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector〉）は、CGPIの品目指数を価格データとしているため、CGPIの基準改定の影響を直接、受けることとなります。日本銀行では、今回、CGPIの基準改定を機に、その後のIOPIの指数精度維持・向上に向けて、作成方法の一部について、見直す方針を固めました。作成方法の見直し自体は、多分に技術的な内容ですが、その背景には「参照統計（＝CGPI）が先んじて基準改定を迎える際の、本統計（＝IOPI）作成方法の在り方」などの論点を含んでおり、方々、CGPIの基準改定前後でIOPIの中身が若干変更となる内容でもあります。そこで、IOPIの指数精度維持・向上に向け取組む以下の作成方法の一部見直し方針につきまして、ご意見などがございましたら、9月18日（火）までに、下記までお寄せ頂きますようお願い致します。

日本銀行 調査統計局 物価統計担当

- ① 郵送：〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1
- ② FAX：03-3277-2900
- ③ 電子メール：post.rsd3@boj.or.jp（件名「製造業部門別投入・産出物価指数の見直しの件」）

¹ 基準改定方針の最終案については、「企業物価指数の基準改定に関する最終案 -4・10月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答-」（2007年1月、日本銀行調査統計局）を、ご参照下さい。

² 本日、「2005年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について」（2007年8月、日本銀行調査統計局）として、公表しています。

1. IOPI の概要

IOPI の作成方法の一部見直しの具体的な内容の説明に入る前に、まず、IOPI の概要について簡単に整理しておきます（併せて、図表 1 をご参照下さい）。

(1) IOPI の概要と最近の指数動向

IOPI は、CGPI の前身である卸売物価指数（1960 年基準）の付属指数として公表を開始した「部門別指数」に、その起源を遡ります。指数統計は、①依拠するウェイト・データ、②指数算式、および③原データの 3 つの要素でその性格が規定されます。これに即して、IOPI を整理すると、①ウェイト・データは『産業連関表』（総務省作成、以下、『産連表』）、②指数算式は固定基準ラスパイレス指数算式（以下、「固定ラス」と呼称）、③価格データを CGPI の品目指数とする物価統計です。現行の 2000 年基準 IOPI は、2000 年『産連表』に従い分類編成およびウェイト計算を行い、指数自体も 2000 年=100 として作成しています。また、基準年に設定した分類編成およびウェイトは、次回基準改定（約 3 年後の 2010 年頃を予定）までの間、固定します。

—— 現行基準での IOPI の動向をみると（図表 2）、投入物価指数は、輸入品の大幅な上昇を主因に、足もとでは現行基準での最高値に達しています（2007 年 6 月指数：123.2）。このうち、輸入品は 2004 年以降、振れを伴いつつも上昇傾向を辿っており、これは、原油や非鉄金属を中心とする国際商品市況の上昇に為替円安が加わったことを主たる要因としています。一方、産出物価指数も、上昇傾向にありますが、投入物価指数に比べ緩やかなものにとどまっており、このため、交易条件指数は低下傾向を辿っており、直近の水準は現行基準でのボトムにあります（2007 年 6 月指数：86.9）。

(2) IOPI と CGPI の関係

以上、IOPI を概観しましたが、今回取り上げる「CGPI 基準改定後の IOPI 作成方法の一部見直し」という論点に絞ってみた場合、IOPI に関する次の 2 点が重要なポイントとなります。

① IOPI が CGPI の加工統計であること

既述のとおり、IOPI は価格データを CGPI の品目指数として作成する物価統計です（図表 3）。1990 年基準までは、CGPI の前身である卸売物価指数の品目指数のほかに、IOPI 作成のために独自の価格データを収集していましたが、1995 年基準からは、報告者負担の軽減や統計作成の事務効率化の観点から、独自調査を中止し、完全な加工統計としました³。従って、CGPI の基準改定の結果、IOPI には 2. で後述す

³ 現在、IOPI は CGPI の公表日の翌々営業日に公表していますが、詳細な IOPI 作成用データ（IOPI の分類編成やウェイト、および CGPI 品目指数）を公表しているため、ユーザー自身で算出することも可能です。

るような直接的影響が及びます。

② IOPI の基準改定時期がかなり遅くなること

『産連表』は、横方向に財貨・サービスの産出先構成、縦方向に財貨・サービスの投入費用構成として整理し、経済活動全体を描写するものです。このため、作成に当たっては、膨大な基礎統計を用いるほか、経済構造の変化をきちんと把握するための考え方の整理をはじめ、その作成にはかなりの時間を要します。実際、2000年『産連表』は、対象年から3年超経過後の2004年3月に公表されています。このため、ウエイト・データを『産連表』に依拠するIOPIの基準改定も、基準始期からかなり後ズレし、CGPI対比でも2年半強遅れることとなります⁴。現時点での見通しでは、2005年基準IOPIの公表開始も、2010年以降になる公算が高いと考えています。このように、IOPIがそのウエイト・データを『産連表』に依拠する限りにおいて、基準改定は遅くなるため、経済・産業構造の変化が速まる中にある場合は、実勢から乖離してしまうというデメリットが増すこととなります。

2. CGPI の基準改定がもたらす IOPI への影響と指数精度向上に向けた見直しの背景

(1) CGPI の基準改定前後に生じる IOPI の不連続の要因

既述のとおり、IOPIでは、自身の基準改定に先立って、参照統計であるCGPIの基準改定が行われます。この結果、仮に予定どおり、2000年基準CGPIの作成を本年10月速報を最後に取り止め、11月速報から2005年基準に切り替えた場合には、その前後で、IOPIは厳密な意味で異なるものとなります。CGPIの基準改定前後でIOPIにもたらされる不連続の主な要因を整理すると、以下のようになります。

① 新旧基準で品目の中身が僅かに異なるケースがあること

CGPIの基準改定後は、従来の旧基準CGPIの品目に、新基準CGPIにおける当該品目の後継品目を対応付けることとなりますが、この後継品目のうち対象範囲を見直している品目では、新旧基準で品目の中身が異なります。また、継続品目であっても、新旧基準で品目の中身が若干異なるケースがあります。この点についてみると、BOX1(12頁)で後述するように、CGPIでは、基準期間内に下位分類に当たる調査対象商品を代表性確保の観点などから、必要に応じ常に見直していますが、基準改定直前には実務上の限界や諸制約から、新基準指数で対応する場合があります。この結果、継続品目であっても、基準末期と新基準では品目の中身、その結果としての指数変動が、僅かに異なるケースが出てきます。

⁴ 現行の2000年基準IOPIは2005年8月速報から公表を開始したのに対し、CGPIは2002年11月速報から2000年基準に移行しています。

② CGPI の品目未満でのリセット効果

CGPI の 2000 年基準から 2005 年基準への移行を機に、CGPI の全品目指数は、2005 年=100 となるよう水準が切り替わります。この際、品目未満の調査価格指数もリセットされるため、「品目」指数の騰落率の変化を通じて、IOPI に影響が及びます。この点を、やや極端な例ではありますが、下表で確認すると、CGPI の品目 X が商品イと商品ロの 2 商品から構成され⁵、このうち商品イが継続的に 50% 下落すると仮定します。この場合、商品イの実質的なウェイトが徐々に低下することで、品目 X の下落率が徐々に縮小していきます。その後（下表では T+3 期）、CGPI の基準改定に伴い、商品イ（および概念的にはロも同様）の指数水準が 100 にリセットされると、品目指数の下落率が再び高まります。IOPI の計算に当たっては、T+4 期以降、新基準の品目 X の下落率が反映されるため（下表では▲25%）、品目 X が属する IOPI の「内訳小分類」指数の変動にも、間接的な影響が及ぶことになります。

▽ リセット効果の数値例

		T 期	T+1 期	T+2 期	T+3 期 (新基準始期)	T+4 期
旧 基 準 CGPI	商品イ	100.0	50.0	25.0	12.5	6.25
	商品ロ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	品目 X (騰落率)	100.0	75.0 (▲25%)	62.5 (▲16.7%)	56.3 (▲9.9%)	53.1 (▲5.7%)
IOPI 品目 X (騰落率)		100.0	75.0 (▲25%)	62.5 (▲16.7%)	56.3 (▲9.9%)	42.2 (▲25%)
新 基 準 CGPI	品目 X (騰落率)				100.0	75.0 (▲25%)
	商品イ				100.0	50.0
	商品ロ				100.0	100.0

⇒ 内訳小分類の計算へ使用

③ CGPI 廃止品目を横這い処理すること

CGPI の基準改定によって廃止となった品目を、その後も継続的に作成する 2000 年基準 IOPI の計算でどのように取り扱うかは、一種の欠側値補完の問題と捉えられます⁶。これまでの対応を振り返ると、CGPI が 2000 年基準に改定された 2002 年 11 月以降、1995 年基準 IOPI の作成に当たっては、当該廃止品目を旧基準 CGPI の作成最終月の指数水準で、横這い処理してきました⁷。こうした対応は、CGPI の基準改

⁵ CGPI では調査先からの価格情報を秘匿する観点から、品目指数は 2 社以上の調査先企業から報告を受けた 3 調査価格以上で構成することを原則としていますので、ここでの 2 商品から品目指数を作成するという例は、あくまでも仮の設例となります。

⁶ 既述のとおり、かつては、CGPI の廃止品目について、IOPI の基準改定までの間、IOPI 独自の価格調査を続けてきましたが、1995 年基準以降、IOPI の独自調査を取り止めています。

⁷ 今回の事例に即してみると、2005 年基準 CGPI で廃止対象となる品目「家庭用ミシン」は、2000 年基準としての作成最終値（予定）となる 2007 年 10 月の指数水準で固定し、以降、IOPI

定前後で、当該品目が属する「内訳小分類」以上の IOPI の動向に微妙な差異をもたらすこととなります。

(2) CGPI 基準改定後の IOPI の指数精度改善に向けた見直しの背景

(1) でみたように CGPI の基準改定前後で、IOPI には一種の不連続が生じます。これまでは、その差異を限界的なもののみとし、両者を単純に接続してきた経緯があります。今回、改めて不連続をもたらす要因について整理すると、前述の①および②は、IOPI が完全加工統計である下で、参照統計が指数統計で、かつ先んじて基準改定を迎える以上、言わば不可避と考えられます。ただ、③の廃止品目の横這い処理については、それ自体確かにシンプルかつ裁量性を排除した欠測値補完方法ではありますが、一方で、投入・産出物価指数については交易条件指数の精度（動向）を限界的とはいえ、歪めている点は否めません。実際に、今回の CGPI の基準改定でも、国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数合計で 80 超の品目を廃止対象としているため、この影響は無視できません（図表 4）。この点を含め、CGPI の基準改定後の IOPI の指数精度の維持・向上を図るために、今回、以下でみるように IOPI の作成方法の一部を見直すことにしました。

3. CGPI 基準改定後の IOPI の作成方法の具体的な見直し点

(1) 新基準 CGPI の廃止品目・新規品目の扱いの変更

今回、新基準 CGPI の廃止品目について従来の横這い処理を見直すと同時に、新基準で新たに採用した品目を指数計算上、用いるよう見直します。このように、参照統計である CGPI の基準改定後の IOPI の作成に当たって、基準改定結果を可能な範囲で最大限利用することを通じ、IOPI の指数精度の維持を図ることが見直しポイントの一つです。

まず、廃止品目については、CGPI の基準改定以降、IOPI の計算への使用を取り止めます。具体的には、当該廃止品目が属する「内訳小分類」にある他の品目にウエイトを移管することで対応する方針です。

次に、新規品目の扱いですが、今回の CGPI の基準改定では、経済・産業構造の変化を踏まえ、60 強の品目を新たに採用しています（前掲図表 4）。従来、CGPI の新規品目は、IOPI の計算に当たって、その使用を見送ってきました。例えば、2000 年基準 CGPI での新規品目（例えば、発泡酒）は、1995 年基準 IOPI の作成期間中、これを指数計算に用いず、2000 年基準 IOPI に移行した時点で、基準始期（2000 年 1 月）に遡って価格データとして使用する対応を採ってきました。今回の見直し方針では、2005 年基準 CGPI の新規品目を、（2005 年 1 月以降の）2000 年基準 IOPI

の計算に際しては、同じ値を代用することとなります。

の計算に用いることとします⁸。具体的には、新規品目が属する「内訳小分類」にある他の品目からウェイトを“譲り受ける”ことで、取り込むことになります。

なお、継続品目や統合、拡充品目など 2000 年基準 CGPI の後継品目の扱いは、従来から変更ありません。後継品目では、対象範囲を見直した品目のほか、継続品目であっても、前述のとおり、基準改定を機に、厳密には中身が変わっているケースもありますが、その点は捨象し、CGPI の基準改定前後での IOPI 計算上の取扱いは不変とします。

▽ CGPI 基準改定に伴う品目改廃への対応

CGPI 品目改廃	IOPI (従来方式)		IOPI (見直し案)	
	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし
継続品目	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし
廃止品目	使用	旧基準CGPIの作成最終月の水準で横這い	使用しない	同一の「内訳小分類」に属する他の品目に、ウェイトを移管 ⁹
新規品目	使用しない		使用	同一の「内訳小分類」に属する他の品目から、ウェイトを移管
統合品目	使用	統合前の複数品目全てに、対応付け	使用	変更なし
拡充品目	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし
分割品目	使用	分割前の品目に、分割後の複数品目を、全て対応付け	使用	変更なし
縮小品目	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし

【品目改廃の定義】 統合品目：複数の既存品目を合わせた単一の品目
 拡充品目：品目範囲を広げた品目
 分割品目：旧基準で単一の品目を複数品目に分割した品目
 縮小品目：品目範囲を狭めた品目

—— 品目改廃の定義等については、脚注 2 記載の資料「2005 年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について」（7～12 頁）に整理していますので、ご参照下さい。

(2) 品目の実質ウェイトの変更

(1) でみたように、IOPI の作成に当たって、新基準 CGPI の品目情報を最大限フルに活用するよう見直します。これは、統計作成に当たって、足もとの実勢を極力描写するよう努めることの重要性を踏まえた対応です。“実勢”という意味では、「内訳小分類」指数の算出に当たって、傘下の品目の実質ウェイトを見直すことで、更

⁸ ただし、対応する「内訳小分類」が存在しない CGPI の新規品目は、IOPI 作成上、使用しません。例えば、2005 年基準 CGPI で新規に採用する品目「金型」は、2000 年基準 IOPI には対応する内訳小分類（『産連表』基本分類「金型」に該当）が存在しないため、これを使用しません。

⁹ ただし、同一の「内訳小分類」に属する全ての品目が廃止となる場合は、止むを得ず、旧基準 CGPI の作成最終月の水準で、横這い処理します。今回のケースに即してみると、内訳小分類「野菜」等が該当します。

に IOPI の指数精度の維持・向上を図ることが可能で、この点が今回の見直しの第二のポイントです。

具体的には、「内訳小分類」指数に対する品目の実質ウェイト(=ウェイト×指数)を、新基準 CGPI の品目指数・同ウェイトを利用して修正します。従来は、CGPI の基準改定後も、IOPI では、旧基準 CGPI の品目指数・同ウェイトを継承していたため、IOPI 自身の基準改定まで、品目の実質ウェイトが実勢から乖離することを免れ得ませんでした。今回の見直しでは、2005 年基準 CGPI の品目指数・同ウェイトに切り替えるを通じ、「内訳小分類」指数に対する品目の実質ウェイトに、より実勢としての経済構造を反映することが可能となります¹⁰。

上記 (1)、(2) の変更点を、今回廃止 2 品目を含む内訳小分類 (国内品)「写真感光材料」(産出物価指数のウェイト：1.597) を例に、整理しておきます。「写真感光材料」を構成する品目は、2000 年基準 CGPI では以下の 5 品目ですが、2005 年基準 CGPI では、品目「レンズ付フィルム」と「感光紙」が廃止となるため、2005 年基準 CGPI に切り替え後は、当該 2 品目を除いた 3 品目で構成することになります。併せて、この 3 品目の指数とウェイトを、2005 年基準 CGPI の品目指数・同ウェイトに切り替えます(2005 年平均指数でみると、品目の実質ウェイトは下表のとおり変更となります)。ここでは、廃止品目を例示しましたが、新規品目のほか後継品目においても、品目の実質ウェイトを同様の方法で見直します(この点は、8～10 頁の具体的な計算例もご参照下さい)。

▽ 品目の実質ウェイト：産出物価・内訳小分類 (国内品)「写真感光材料」

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト (A)	2005 年 平均指数(B)	実質ウェイト	
				(A)×(B)	百分比
2000 年基準 CGPI 品目					
写真フィルム	1.0	(0.841)	83.2	69.9	50.8%
レンズ付フィルム	0.2	(0.168)	71.1	11.9	8.7%
印画紙	0.3	(0.252)	91.4	23.0	16.8%
感光紙	0.2	(0.168)	101.5	17.1	12.4%
製版用感光材料	0.2	(0.168)	92.6	15.6	11.3%
2005 年基準 CGPI 品目					
写真フィルム	0.4	(0.799)	100.0	79.9	50.0%
(廃)レンズ付フィルム	—	—	—	0.0	0.0%
印画紙	0.2	(0.399)	100.0	39.9	25.0%
(廃)感光紙	—	—	—	0.0	0.0%
製版用感光材料	0.2	(0.399)	100.0	39.9	25.0%

¹⁰ ただ、「内訳小分類」以上の上位分類については、IOPI 自身の基準改定までの間、分類編成とウェイトを固定し、指数水準を 2000 年=100 として作成することは、IOPI が「固定ラス」を採用している以上、不変です。ここでの対応は、あくまでも「内訳小分類」未満の下位分類について、CGPI の基準改定結果を取り込み、実勢に近付けるものです。なお、こうした対応は、12 頁の BOX1 でみる CGPI の品目未満の調査価格で採用している考え方もあります。

(3) 指数接続ルールの変更

従来、CGPI の新旧基準切り替え時に、IOPI では月次での指数接続方式を採用してきました（接続とは、一般に、比較可能なように異なる基準間の指数水準を調整することを意味します）。この方式は、指数動向が連続する新旧指数の接続には適していますが、単月情報のみで水準調整するため、新旧指数の動向が異なる場合には、切り替え後の指数水準に若干歪みをもたらすケースがあります。そこで、今回の見直しに併せて、指数接続方式を年次接続方式に変更します。年次接続方式の場合では、指数動向が異なる新旧指数の接続でも切り替え前後の年平均指数が維持されるため、以降の指数水準の歪みは小さくなります¹¹。

また、従来、品目指数で行っていた新旧指数の水準調整は、(1)、(2) の見直しに伴い、「内訳小分類」指数を作成する際に実施するよう変更します。具体的には、2005 年における旧基準 CGPI の品目指数の加重平均指数と、新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数からリンク係数を算出し、これを新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数に乘じることにより、以後の「内訳小分類」指数を作成します。

4. 具体的な計算例

以下では、3. でみた今回の見直しの実際の計算過程を、廃止、新規および継続品目の順に、整理しておきます。

<ケース I : 廃止品目の対応>

次頁のケース I では、「内訳小分類」が 3 つの CGPI 品目から構成され、その 1 つ（次頁例では、品目ウ）が新基準で廃止対象となった場合を例として、整理しています。

具体的にみると、まず、「内訳小分類」未満の品目については、①指数が 2005 年 = 100 となり、②ウエイトを 2000 年基準 CGPI の品目ウエイト (5.0 : 3.0 : 2.0) から 2005 年基準 CGPI の品目ウエイト (4.8 : 3.2 : 0.0) に変更します。次に、「内訳小分類」については、③ウエイト (12.0) を不変とし、④指数は、リンク係数を用い、2000 年 = 100 ベースに調整します ($90.7 = 100.8 \times 0.90$)。

—— ④の対応について、やや詳しくみると、IOPI は「固定ラス」を採用しているため、この時点での「内訳小分類」指数は、あくまでも 2000 年 = 100 として作成しており、CGPI の基準改定に拘わらず不変です。そこで、内訳小分類 A の指数について、2005 年における旧基準 CGPI の品目指数による加重平均指数 (90.0) と、新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数 (100.0) からリンク係数 ($0.90 = 90.0/100.0$) を算出し、以降、これを新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数 (こ

¹¹ 新旧の指数動向の違いに起因する不連続により、切り替え月前後の前月比が歪む場合がありますが、これは、他統計でも一般的に見受けられることです。

こでの例では、100.8) に乗じることにより、作成します。

▽ ケース I : 廃止品目の扱い

【切り替え前】旧基準 CGPI 品目を使用

【切り替え後】新基準 CGPI 品目を使用

<リンク係数> ※切り替え前後の 2005 年の加重平均指数から算出

	CGPI ウェイト	2005 年 平均指数		CGPI ウェイト	2005 年 平均指数	
品目ア	5.0	80.0	⇒	品目ア	$\left. \begin{matrix} 100.0 \\ 100.0 \\ - \end{matrix} \right\}$	
品目イ	3.0	120.0		品目イ		①
品目ウ	2.0	70.0		(廃)品目ウ		—
加重平均指数	(10.0)	90.0		加重平均指数		(8.0)
				リンク係数	0.90	

<指数> ※切り替え後は、「品目の加重平均指数×リンク係数」により算出

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数		CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数	
品目ア	5.0	(6.0)	85.0	⇒	品目ア	(7.2)	$\left. \begin{matrix} 98.0 \\ 105.0 \\ - \end{matrix} \right\}$	
品目イ	3.0	(3.6)	120.0		品目イ	(4.8)		①
品目ウ	2.0	(2.4)	60.0		(廃)品目ウ	—		—
加重平均指数	(10.0)	(12.0)	90.5		加重平均指数	(8.0)		(12.0)
					リンク係数		0.90	
内訳小分類 A	(10.0)	③12.0	90.5		内訳小分類 A	(8.0)	③12.0	④90.7

<ケース II : 新規品目の対応>

続いて、新基準 CGPI での新規品目の扱いについて、みていきます。下記ケース II では、従来、「内訳小分類」B が 2 つの CGPI 品目から構成されていたところ、新基準 CGPI で新たに採用された品目クが「内訳小分類」B に含むべき品目である場合の扱いについて、整理しています（従来、品目クは IOPI の計算に当たって用いてこなかったことは、既述のとおりです）。

▽ ケース II : 新規品目の扱い

【切り替え前】旧基準 CGPI 品目を使用

【切り替え後】新基準 CGPI 品目を使用

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数		CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数	
品目カ	5.4	(6.0)	90.0	⇒	品目カ	(4.0)	95.0	
品目キ	3.6	(4.0)	140.0		品目キ	(5.0)	105.0	
加重平均指数	(9.0)	(10.0)	110.0		(新)品目ク	(1.0)	100.0	
					加重平均指数	(16.0)	(10.0)	100.5
					リンク係数		1.09	
内訳小分類 B	(9.0)	10.0	110.0		内訳小分類 B	(16.0)	10.0	109.5

ケースⅡでの考え方は、基本的にはケースⅠ（廃止品目）と同様です。すなわち、品目については、①指数が2005年＝100となり、②ウエイトを、2000年基準CGPIの品目ウエイト（5.4：3.6）ではなく、新規品目クを含めた2005年基準CGPIの品目ウエイト（6.4：8.0：1.6）に改めます。この間、「内訳小分類」Bについては、③ウエイトを10.0で固定し、④指数は、リンク係数を用い、2000年＝100ベースに調整します（ $109.5 = 100.5 \times 1.09$ ）。

＜ケースⅢ：継続品目の対応＞

これまでみた廃止および新規品目のほか、継続品目や統合、拡充品目などその他の品目全般についても、下記ケースⅢのとおり、扱いは同様です。

▽ ケースⅢ：継続品目の扱い

【切り替え前】旧基準CGPI品目を使用

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数
品目サ	5.0	(6.0)	100.0
品目シ	3.5	(4.2)	150.0
品目ス	1.5	(1.8)	70.0
加重平均指数	(10.0)	(12.0)	113.0
内訳小分類 C	(10.0)	12.0	113.0

【切り替え後】新基準CGPI品目を使用

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数
品目サ	6.0	(4.8)	95.0
品目シ	8.0	(6.4)	105.0
品目ス	1.0	(0.8)	90.0
加重平均指数	(15.0)	(12.0)	100.0
リンク係数	1.10		
内訳小分類 C	(15.0)	12.0	<u>110.0</u>

5. CGPIの基準改定前後でIOPIに生じる不連続への対応

CGPIの基準改定に際して、今回、IOPIの作成方法を一部見直すことは、すぐれてIOPIの指数精度の維持・向上を企図したものです。ただ、その結果、(今回の例で即してみると)2007年10月と11月の間で発生するIOPIの不連続の度合いが、やや増すこととなります。そこで、今回のCGPIの基準改定を機に、以降作成する2000年基準IOPIでは、CGPIの2005年基準改定に伴い、公表される2005年1月以降の品目指数を用い、2007年11月以降のIOPI作成方法に基づいて作成した2005年1月以降の指数を、基準始期(2000年1月)からの指数に接続し提供することにします¹²。

なお、参照統計が本統計に先立って基準改定を迎える際の対応に、慣行やルールはなく、当該統計の利用上の性格などに応じ、統計作成機関が個々に判断しているのが実情のようです。BOX2(13頁)では、『全産業活動指数』(経済産業省<以下、経産省>作成)での対応を整理しています。

¹² 2000年基準CGPI品目を使用して作成・公表してきた2007年10月までのIOPI系列は、次回基準改定までの間、上書きすることなく併存させる扱いとします。

6. まとめに代えて

上記の見直しによる2005年1月以降のIOPIと、既に公表済みの2000年基準CGPIを用いて作成した同じく2005年1月以降のIOPIを並べてみると、相応の段差が生じることが予想されます（この点をイメージするために、1995年基準IOPIにおいて、CGPIが2000年基準に切り替わった2002年12月時点で、今回と同じ対応を採った場合の段差について試算した結果を、図表5で示しています）。すなわち、IOPI自身の基準改定時点では、①『産連表』を用いて、IOPIを構成する「内訳小分類」以上の分類編成やウェイトの変更と、②IOPIの「内訳小分類」以上の指数のリセット、③新基準CGPIの価格データへの全面切り替え（品目構成やウェイト変更のほか、品目指数および調査価格指数のリセットを含む）を一度に行ってきたことになります。

今回の対応は、このうち③について、現行基準IOPIの2005年1月以降の指数作成において、先んじて行うことを意味します（下表は以上の点を、概念図として整理したものです）。従って、今回の見直しおよび遡及対応は、約3年後に予定しているIOPIの2005年基準改定を部分的に先取りする対応と、整理することが出来ます。

▽ 今回の見直しに関する概念図

		2000/1～04/12月	2005/1～07/10月	2007/11月以降	2010年頃 (IOPI改定)
ウェイト・ 分類編成 《不変》	IOPIの基準年 2000年基準	2000年IO表、2000年基準時に定めた分類編成			
	2005年基準		2005年IO表、2005年基準時に定めた分類編成		
CGPI からの 転用データ	2000年基準 (従来方式)	2000年基準CGPIの品目情報		2000年基準CGPI の後継品目情報	
	2000年基準 (見直し案)	2000年基準CGPI の品目情報	2005年基準CGPIの品目情報		
	2005年基準		2005年基準CGPIの品目情報		

こうした対応をとる背景については、IOPIがそのウェイト・データを『産連表』に依拠していることで、基準改定が遅くなる中で、固定ラスの体系を維持しつつ、実勢に如何にキャッチ・アップするかという問題意識に根差しています。

—— 改めて整理すると、今回の指数作成方法の見直しのうち、①2005年基準CGPIの新規品目をIOPIの計算上、用いること¹³、②最小公表単位である「内訳小分

¹³ 今回の見直しの趣旨は、総務省統計局が『消費者物価指数』の平成12年（2000年）基準から採用した「中間年見直し」に類していると整理することも可能です。「中間年見直し」とは、5年に一度の基準改定に先立って、基準期間中の中間年において、この間に急速に普及し一定のウェイトを占めるに至った財やサービスについて、次基準を待たずに品目として採用するも

類」未満の品目の実質ウエイトを実勢に合わせ修正することの2点が、経済・産業構造の実勢へのキャッチ・アップに向けた対応と位置付けられます。

以 上

BOX1：CGPIにおける品目未満の調査対象商品の取り扱い方法

CGPIでは、品目指数を構成する調査対象商品について、①ウエイト・データが依拠する『工業統計表』等で定義する品目範囲内にあつて、②当該品目の価格動向を代表させるに相応しい商品を選定しています。その際、業界統計等を参考にしつつ、また、実際にご協力頂ける調査先企業からのヒヤリング情報を加味した上で、継続的な取引が見込まれる商品を、調査対象として選定しています。

CGPIでは、さまざまな要因から比較的頻繁に調査対象商品を変更します。例えば、調査先A社から従来、収集していた商品Bが生産中止となった場合、当該商品Bを生産する別の企業Cに対し、調査協力をお願いすることになります。こうした言わば必要に迫られたケース以外でも、品目の代表性確保の観点から能動的に調査対象商品を変更するケースがあります。要は、当該品目の代表性を常に確保する、換言すれば、調査対象商品については、基準年から固定することなく、その時々々の経済・産業構造の変化を踏まえた構成にするよう諸制約の中で、最善を尽くしています。こうした実務面での対応は、新製品を取り込む上では、便利な面を有していることは、脚注1記載の資料(7～8頁)で詳述しています。

このように品目指数を構成する調査対象商品、すなわち下位分類指数の作成に当たっては、如何にして実勢をフォローするかの観点で、設計するようにしています。本文で記述したIOPIの作成方法の見直しも、下位分類における実勢へのキャッチ・アップを図る対応と整理することが出来ます。

のです(同様に、ウエイトの低下した財、サービスを廃止することも含みます)。この際の具体的な対応は、全採用品目の財・サービスのウエイトを見直すのではなく、新たに採用する品目の類似品目からウエイトを分割ないし統合する対応を採っています。因みに、先日、平成17年(2005年)基準における「中間年見直し」に関する方針が公表され、現在、意見募集が行われています。

BOX2：全産業活動指数（以下、『全活』）の扱い

『全活』は、①ウェイト・データを『産連表』（粗付加価値額合計の部門別構成比）、②指数算式は「固定ラス」、③原データを下表掲載の5統計とする月次指標です¹⁴。ウェイト・データが『産連表』に依拠する中で、原データの基準改定が先行する点は、本文でみた IOPI と同様です。現行の2000年基準『全活』は、ウェイト・データ、原データともに2000年基準ですが、1995年基準『全活』時の後半には、鉱工業生産指数（以下、IIP）など原データの一部が2000年基準に切り替わっています。以下では、その際の『全活』の対応について整理しています。

▽ 全産業活動指数の参照統計

統計名称（作成官庁）		ウェイト	2000年基準改定実施時期	
全産業活動指数（経産省）		100.0	2004/4月	04/2月指数公表時
原データ	農林水産業生産指数（農水省）	1.6	2002/12月	01年確報指数公表時
	建設業活動指数（経産省で試算）	7.0	2004/4月	04/2月指数公表時
	鉱工業生産指数（経産省）	20.2	2003/4月	03/2月指数公表時
	第3次産業活動指数（経産省）	60.4	2004/4月	04/2月指数公表時
	公務等活動指数（経産省）	10.8	2004/4月	04/2月指数公表時
ウェイト	産業連関表（総務省）		2004/3月に2000年表を公表	

『全活』の2000年基準への切り替え（ウェイト変更）は、2004年4月公表の2004年2月分から行っています。これに先立ち、IIPでは、2003年4月公表の同2月指数分から2000年基準へ移行しています。このIIPの基準切り替え以降、『全活』の作成に当たっては2000年基準IIPを（リンク係数を用いつつ）使用していますが、切り替え時には、基準始期（正確には、1998年1月まで）に遡って公表されたIIPのデータを用いて、2002年1月までの『全活』指数を遡及計算しています（この結果、『全活』では、IIPの切り替え時点で、2001年12月と2002年1月で不連続が生じることになります）。こうした『全活』の対応は、①参照統計の基準改定に際し、新基準指数を取り込みつつ、②切り替え時点での不連続を放置することなく、一定期間遡及し、少なくとも足もとの指数と1年前の指数の比較可能性を確保しているものと解されます。

¹⁴ 『建設業活動指数』は、『建設総合統計』（出来高ベース、国土交通省作成）により経済産業省が試算しています。また、『農林水産業生産指数』は、暦年統計のため、『全活』の年度、四半期、月次指数の計算に当たっては、当該統計を除き加重計算する扱いとなっています。

**企業物価指数の 2005 年基準改定に伴う
製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて（図表編）**

- （図表 1） 2000 年基準製造業部門別投入・産出物価指数の概要
- （図表 2） 製造業部門別投入・産出物価指数の指数動向
- （図表 3） IOPI 分類編成と CGPI 分類編成
- （図表 4） IOPI 内訳小分類と CGPI 新規・廃止品目対応一覧
- （図表 5） 1995 年基準 IOPI を用いた今回の見直し案の試算値

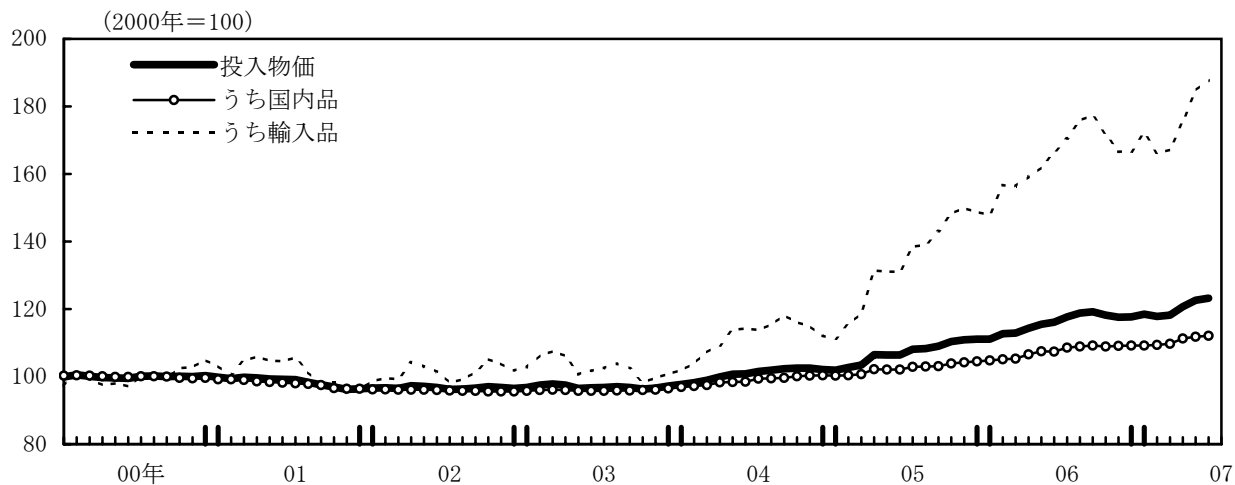
2000年基準製造業部門別投入・産出物価指数の概要

製造業部門別投入・産出物価指数は、製造業の生産活動に焦点を当てた物価指数であり、①「投入物価指数」、②「産出物価指数」、③「交易条件指数」から構成される。

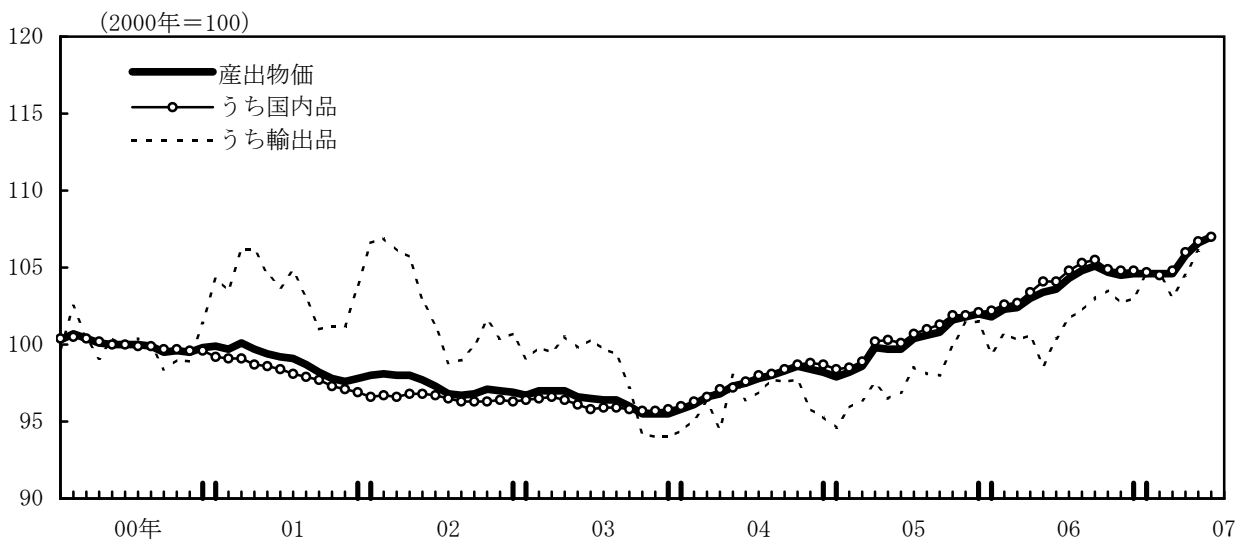
	製造業部門別投入・産出物価指数 (Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector : IOPI)		
	①投入物価指数	②産出物価指数	③交易条件指数
指数の性格	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力（国内品および輸入品、投入屑・副産物を含む）の価格を調査した物価指数。 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の各部門における産出物（国内品および輸出品、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む）の価格を調査した物価指数。 	<ul style="list-style-type: none"> 産出物価指数を投入物価指数で除した指数。「製造業総合部門」、「大部門」のみ作成。 *指数水準が低下<上昇>すると、悪化<改善>を示す。
沿革	<p>1963年：卸売物価指数の付属指数「部門別指数」として公表。</p> <p>1969年：「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。</p> <p>1979年：「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。</p> <p>2000年：独自の価格調査を取り止め、卸売物価指数を用いた完全加工統計に移行。 *従来、卸売物価指数の品目指数のほか、IOPI作成のための独自の価格調査を行っていたが、報告者負担の軽減や統計作成の事務効率化の観点から完全な加工統計へ衣替え。</p> <p>2005年：2000年基準（現行基準）に改定。公表を約1ヶ月早期化。</p>		
採用品目	<ul style="list-style-type: none"> 企業物価指数の品目指数を転用。 		
同品目数	<ul style="list-style-type: none"> 1,240品目。 	<ul style="list-style-type: none"> 1,253品目。 	—
ウェイト算定	<ul style="list-style-type: none"> 『産業連関表』（総務省作成）に依拠。投入物価指数は購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は生産者価格ベースの国内生産額を使用。 		
基準時期	<ul style="list-style-type: none"> 指数の基準時は、2000年の年平均。ウェイトの基準時は、2000年。 *2005年『産業連関表』公表後の2010年頃を目処に、2005年基準へ移行を予定。 		
指数算式	<ul style="list-style-type: none"> 固定基準ラスパイレース指数算式。 		
指数の公表	<ul style="list-style-type: none"> 公表日は、原則として翌月の第10営業日（企業物価指数の公表日の2営業日後）。ただし、年2回の定期遡及訂正月（4、10月）は第11営業日。公表時刻は、何れも午前8時50分。 		
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> IOPIは収益動向の観点で利用されるケースが多い。ただし、金融・保険、運輸、通信などサービス産業からの投入を含まない点は、留意すべき事項。 企業物価指数の完全加工統計であるため、企業物価指数側に対応する品目が存在しないものは対象から除外している。また、IOPIに先んじて企業物価指数の基準改定を実施する際には、品目の転用関係の見直し等を実施するため、同一基準内において指数に不連続が生じる。 		

製造業部門別投入・産出物価指数の指数動向

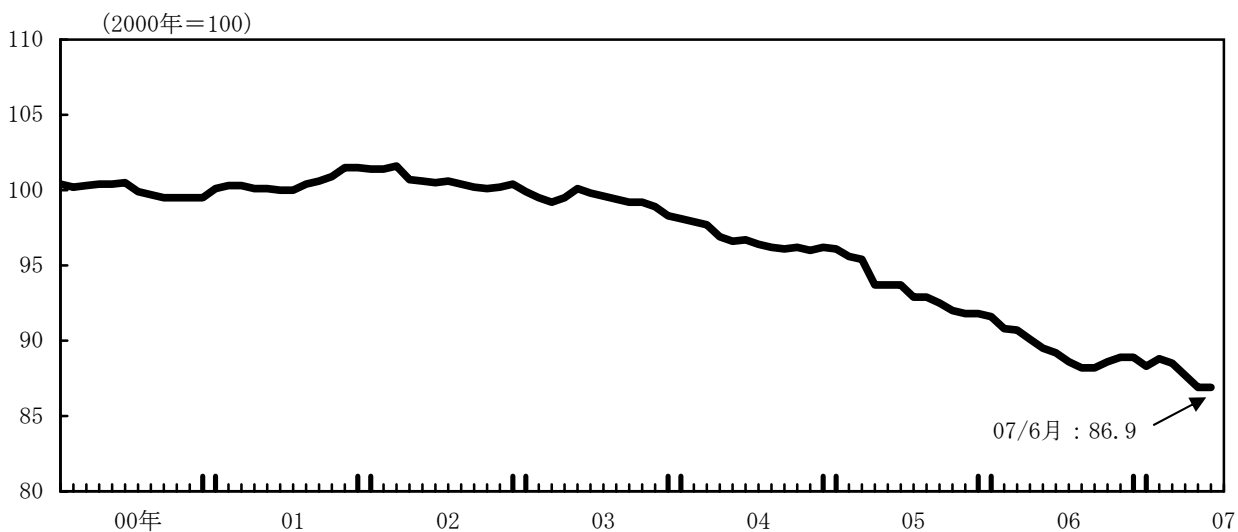
(1) 投入物価指数



(2) 産出物価指数



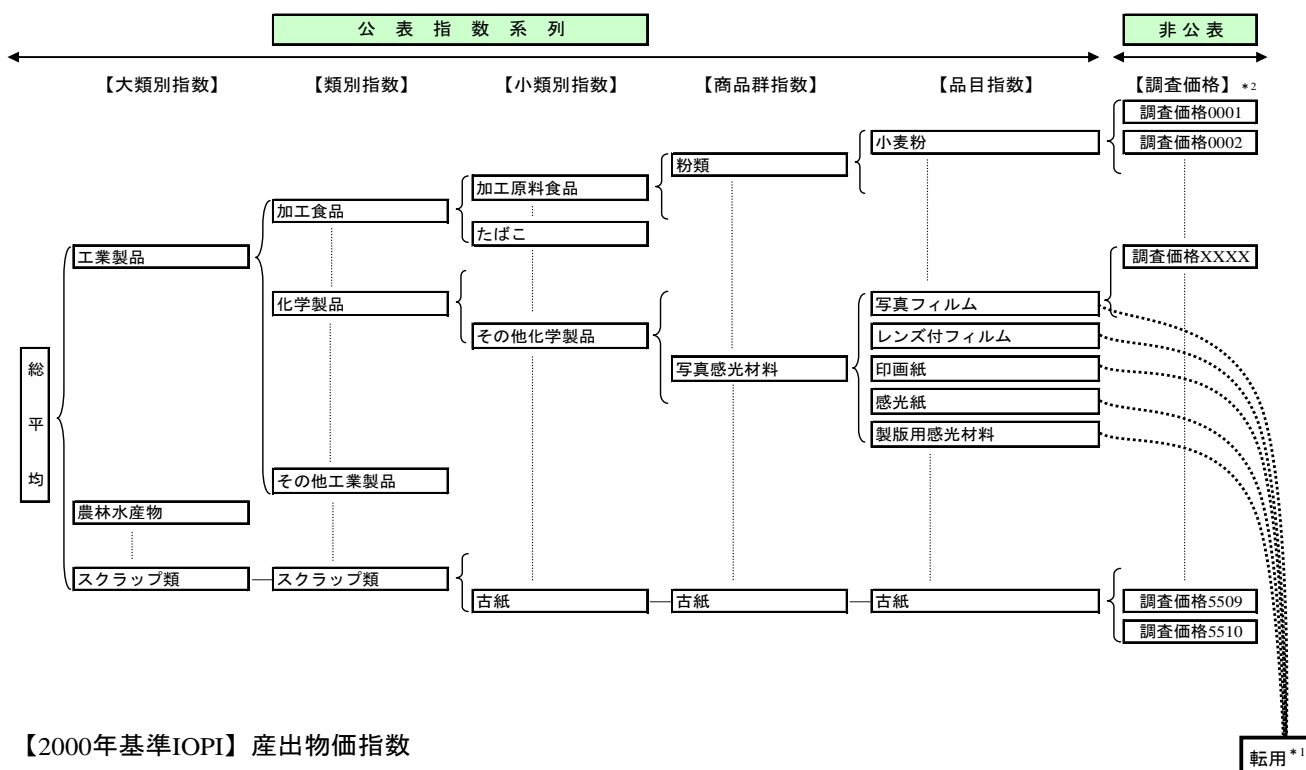
(3) 交易条件指数



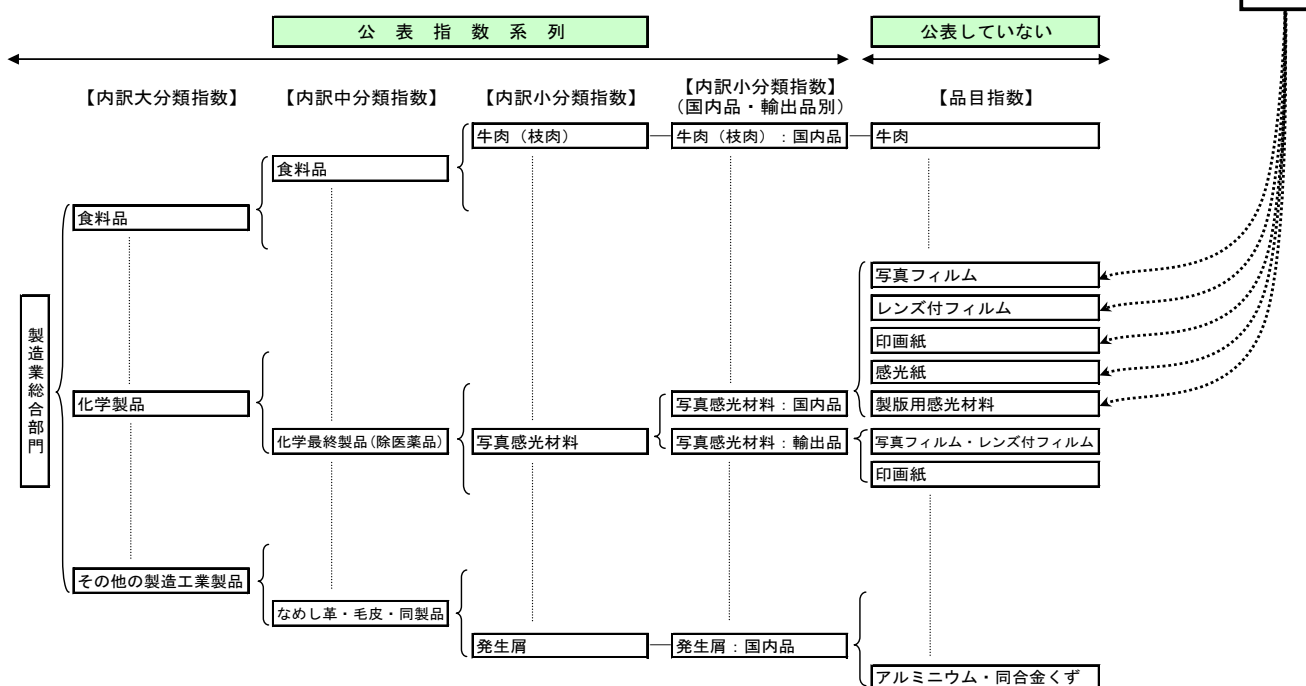
(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

IOPI分類編成とCGPI分類編成

【2000年基準CGPI】国内企業物価指数



【2000年基準IOPI】産出物価指数



(注) 1. 内訳小分類指数 (国内品) は国内企業物価、同 (輸出品) は輸出物価、同 (輸入品) は輸入物価から品目指数を転用。
 2. 2007年6月時点。

IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
農林水産業			
耕種農業			
野菜			(廃) たまねぎ・ねぎ (廃) ブロッコリー (廃) デスババガス (廃) しいたけ
かんきつ			(廃) レモン (廃) オレンジ (廃) グレープフルーツ
その他の果実			(名) 乾燥果実・ナッツ類
葉たばこ	葉たばこ		(廃) タバコ (廃) 葉たばこ
林業			
素材(国産)	杉丸太 (廃) 松丸太 ひのき丸太 (統) から松・えぞ松・とど松丸太		
漁業			
海面漁業(輸入)			(廃) うに
食料品			
食料品			
乳製品	(統) 粉乳 バター チーズ 生クリーム ヨーグルト アイスクリーム 乳飲料 乳酸菌飲料		チーズ (廃) アイスクリーム
冷凍魚介類			(廃) 冷凍まぐろ (廃) 冷凍さけ・ます (廃) 冷凍えび (廃) 冷凍いか (廃) 冷凍たこ (廃) 冷凍かに (廃) 冷凍たらこ (廃) 冷凍すり身
塩・干・くん製品	(廃) くん製品 (廃) 丸干いわし (名) 干しあじ (廃) 煮干いわし (名) しらす干し 塩さけ たらこ 塩かずのこ いくら		塩かずのこ
その他の水産食品	つくだ煮 削り節 かつお節 水産物漬物 (廃) 味りん干 こんぶ 干のり (新) からしめんたいこ		調製うなぎ 調製甲殻類
菓子類	洋生菓子 和生菓子 ビスケット類 米菓 キャンデー チョコレート かりん糖 豆菓子 スナック菓子 チューインガム (新) 氷菓 (新) 冷凍菓子		ビスケット類 チョコレート
農産保存食料品(除びん・かん詰)	ジャム 漬物		(名) 乾燥果実・ナッツ類 (廃) 冷凍野菜
その他の食料品	あん 豆腐 油揚げ類 納豆 こんにやく もち パン粉 (廃) 中華まんじゅう (新) サプリメント 即席スープ 茶づけ・ふりかけ 即席みそ汁		麦芽
飲料			
茶・コーヒー	緑茶 レギュラーコーヒー インスタントコーヒー (新) 荒茶		(統) 茶・コーヒー
清涼飲料	炭酸飲料 果実飲料 コーヒー飲料 茶飲料 ミネラルウォーター スポーツドリンク (新) 豆乳飲料 ドリンク剤		

IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
繊維製品			
繊維工業製品			
紡績糸	綿糸 毛糸 (統) 合繊紡績糸		(廃) 生糸 綿糸 合繊紡績糸
絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	絹織物 ナイロン長繊維織物 ポリエステル長繊維織物 (廃) タイヤコード	合繊織物	
その他の繊維工業製品	不織布 レース 布テープ	不織布	(廃) 羊毛トッヅ 不織布
衣服・その他の繊維既製品			
織物製衣服	(名) 男子用下着 (名) 女子用下着 パジャマ (名) 男子用スーツ・ズボン類 女子用スーツ・スカート類 (廃) コート 子供服 学生服 スポーツウェア 既製和服・帯 作業衣 (統) シャツ・ブラウス		(名) 男子用下着 (新) 女子用下着 パジャマ シャツ ブラウス (分) 男子用スーツ類 (分) 女子用スーツ類 (分) 男子用ズボン類 (分) 女子用スカート類 コート 子供服 作業衣
ニット製衣服	(名) 男子用下着 (名) 女子用下着 ファンデーション下着 パジャマ (名) ニット製アウターシャツ類 セーター (名) 男子用スーツ・ズボン類 女子用スーツ・スカート類 (廃) コート 子供服 スポーツウェア		(名) 男子用下着 ファンデーション下着 パジャマ ポロシャツ Tシャツ トレーナー セーター (分) 男子用スーツ類 (分) 女子用スーツ類 (分) 男子用ズボン類 (分) 女子用スカート類 コート 子供服
パルプ・紙・木製品			
製材・木製品			
製材	国産材ひき角 外材ひき角 国産材ひき割 外材ひき割 国産材板 外材板 梱包用材		(廃) 南洋材製材 北洋材製材 欧州材製材 (統) 米材製材
家具・装備品			
木製家具・装備品	たんす 木製流し台セット ベッド マットレス (廃) 額縁 宗教用具 (分) 木製机 (分) 木製いす (統) 木製棚	(廃) 家具	(統) 木製家具
金属製家具・装備品	スチール机 スチールいす 金属製流し台セット (名) 金属製棚 ベッド 事務所用・店舗用装備品 窓・扉用日よけ	(廃) 家具	(統) 金属製家具
パルプ・紙・板紙・加工紙			
洋紙・和紙	新聞用紙 上質印刷用紙 中質印刷用紙 下級印刷用紙 塗工印刷用紙 微塗工印刷用紙 特殊印刷用紙 P P C用紙 フォーム用紙 クラフト紙 (廃) ロール紙 薄葉紙 家庭用薄葉紙 加工原紙	(統) 印刷用紙	新聞用紙 塗工印刷用紙
板紙	ライナー 中しん原紙 白板紙	(廃) 板紙	

IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
化学製品			
無機化学基礎製品			
ソーダ灰	(廃) ソーダ灰		(廃) ソーダ灰
液体塩素	(廃) 液体塩素		
その他の無機顔料	酸化第二鉄	(廃) 酸化第二鉄	
その他の無機化学工業製品	硝酸 硫酸 カリウム塩 硝酸銀 過酸化水素 けい酸ナトリウム 活性炭	二酸化けい素	
有機化学製品			
その他の脂肪族中間物	合成アセトン 酸化エチレン 酸化プロピレン ポリプロピレングリコール 酢酸エチル メチルエチルケトン アクリル酸エステル 塩化ビニルモノマー	塩化ビニルモノマー (廃) アクリル酸・アクリル酸エステル メチルメタクリレート	
その他の環式中間物	アニリン (廃) アルキルベンゼン ビスフェノールA パラキシレン	フェノール・ビスフェノールA トルイレンジイソシアネート ジフェニルメタンジイソシアネート パラキシレン	
その他の有機化学工業製品	酒造用アルコール 有機ゴム薬品 (廃) 高級アルコール		酒造用アルコール 合成酸味料 (廃) 高級アルコール (分) 有機ゴム薬品
合成樹脂			
高機能性樹脂	ポリアミド樹脂 ポリカーボネート 飽和ポリエステル樹脂 ポリアセタール	(廃) ポリアセタール ポリカーボネート ポリエステル樹脂 ポリアミド樹脂	汎用プラスチック エンジニアリングプラスチック
医薬品			
医薬品	解熱鎮痛消炎剤 (医家向け) 抗パーキンソン剤 精神神経安定剤 末梢神経系用薬 眼科用剤 (医家向け) 不整脈用剤 血圧降下・血管拡張剤 高脂血症用剤 呼吸器官用薬 消化器官用薬 (医家向け) ホルモン剤 泌尿生殖器官・肛門用薬 外用薬 (医家向け) ビタミン剤 (医家向け) 滋養強壮薬 (医家向け) 血液・体液用薬 人工透析用薬 糖尿病用剤 腫瘍用薬 アレルギー用薬 生薬・漢方 抗生物質製剤 化学療法剤 ワクチン・血液製剤類 診断用医薬品 解熱鎮痛消炎剤 (薬局向け) 総合感冒剤 眼科用剤 (薬局向け) 消化器官用薬 (薬局向け) 外用薬 (薬局向け) ビタミン剤 (薬局向け) 滋養強壮薬 (薬局向け) 総合代謝性製剤 公衆衛生薬 動物用医薬品 (新) 催眠鎮静・抗不安剤 (新) 放射性医薬品 (新) 耳鼻科用剤	(廃) 眼科用剤 (廃) 循環器官用薬 (廃) 消化器官用薬 ビタミン剤 抗生物質製剤 腫瘍用薬 診断用医薬品	眼科用剤 循環器官用薬 呼吸器官用薬 (廃) 消化器官用薬 ホルモン剤 腫瘍用薬 抗生物質製剤 化学療法剤 血液製剤 診断用医薬品 (新) 精神神経安定剤
化学最終製品 (除医薬品)			
写真感光材料	写真フィルム (廃) レンズ付フィルム 印画紙 (廃) 感光紙 製版用感光材料	(統) 写真感光材料	写真感光材料
その他の化学最終製品 (除別掲)	ワックス (廃) 産業用火薬 香料 漂白剤	香料 (廃) 潤滑剤 (廃) 研磨剤 染色用化学薬品	香料 石油添加剤
石油・石炭製品			
石油製品			
A重油	A重油		(廃) A重油

IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
窯業・土石製品			
陶磁器			
日用陶磁器	陶磁器製食器 陶磁器用はい土	(廃) 陶磁器製食器	
鉄鋼			
鉄鉄・粗鋼			
フェロアロイ	(廃) フェロクロム (新) フェロマンガン	フェロニッケル	フェロシリコン フェロクロム フェロニッケル シリコマンガン
鋼材			
特殊鋼熱間圧延鋼材	合金工具鋼 機械構造用炭素鋼 構造用合金鋼 ばね鋼 軸受鋼 (統) ステンレス鋼板 快削鋼 ピアノ線材 高抗張力鋼	ばね鋼 (新) 構造用鋼 (拡) ステンレス鋼板	
非鉄金属			
非鉄金属製錬・精製			
鉛・亜鉛(含再生)	亜鉛地金 (廃) 亜鉛合金地金 はんだ (新) 鉛地金		(廃) 亜鉛地金
その他の非鉄金属地金	金地金 銀地金 銅合金地金	(廃) 手タン地金 (新) 金地金	金地金 銀地金 白金地金 パラジウム ニッケル地金 すず地金 コバルト地金 (廃) マグネシウム地金 シリコン (新) ロジウム (新) インジウム地金
金属製品			
その他の金属製品			
ボルト・ナット・リベット及びスプリング	かさね板ばね (廃) つるまきばね 線ばね うす板ばね ボルト ナット ねじ リベット	ボルト・ナット	ボルト・ナット
刃物及び道具類	(統) 金属製台所・生活用品 作業工具 のこ刃 機械刃物		(名) 作業工具 (新) 金属製台所・生活用品
その他の金属製品(除別掲)	建具用取付具 架線金物 金庫 金属製バックシン・ガスケット 金属製ネームプレート フレキシブルチューブ (統) 金属製台所・生活用品	建具用取付具	(拡) 金属製建具・同関連品 (新) 金属製台所・生活用品
一般機械			
一般産業機械			
ポンプ及び圧縮機	うず巻ポンプ 水中ポンプ 真空ポンプ 耐しよく性ポンプ 家庭用電気ポンプ 圧縮機 送風機 油圧ポンプ 油圧モータ 油圧シリンダ 油圧バルブ 空気圧シリンダ 空気圧バルブ	(統) ポンプ (新) 油圧・空気圧バルブ 圧縮機 油圧ポンプ	ポンプ
機械工具	(統) 特殊鋼切削工具 ダイヤモンド工具 超硬工具 空気動工具 電動工具	機械工具 空気動工具 電動工具	電動工具 (新) 機械工具

IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

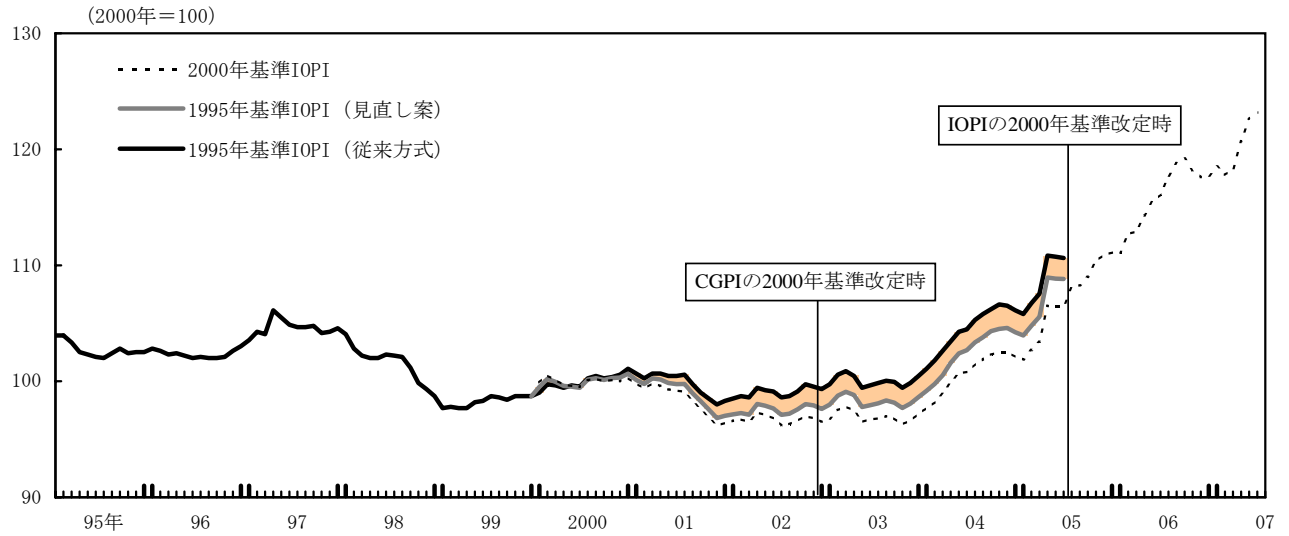
内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
一般機械 (つづき)			
一般産業機械 (つづき)			
その他の一般産業機械及び装置	駐車装置 変速機 歯車 ローラチェーン (統) 包装・荷造機械 工業窯炉	変速機 歯車 ローラチェーン (拡) 包装・荷造機械	(廃) 包装・荷造機械
特殊産業機械			
化学機械	ろ過機 分離機 熱交換器 (新) 集じん機		
繊維機械	(廃) 家庭用ミシン	ニット機械 工業用ミシン	(廃) 家庭用ミシン
半導体製造装置	半導体製造装置 (新) フラットパネルディスプレイ製造装置	半導体製造装置 (新) フラットパネルディスプレイ製造装置	
製材・木工・合板機械	製材・木工機械	(廃) 製材・木工機械	
電気機械			
民生用電子・電気機器			
民生用電気機器 (除エアコン)	電子レンジ 電気がま ジャーボット (名) 食器洗い乾燥機 電気冷蔵庫 電気洗濯機 電気掃除機 換気扇 理容用電気器具 電気温水洗浄便座 (新) クッキングヒーター (新) 電気温水器・給湯機 (新) 空気清浄機 (新) 電気マッサージ器具	民生用電気機器	電子レンジ 電気冷蔵庫 電気洗濯機 電気掃除機 理容用電気器具
電子計算機・同付属装置			
パーソナルコンピュータ	パーソナルコンピュータ (廃) 携帯情報端末	電子計算機本体	電子計算機本体
電子計算機付属装置	磁気ディスク装置 (名) 光ディスク装置 印刷装置 表示装置 (廃) スキャナ・光学式読取装置 端末装置	外部記憶装置 印刷装置 表示装置	磁気ディスク装置 (名) 光ディスク装置 印刷装置 表示装置 (廃) スキャナ・光学式読取装置
通信機械			
その他の電気通信機器	交通信号保安装置 (新) 火災報知設備		
電子応用装置・電気計測器			
電子応用装置	X線装置 超音波応用装置 医療用電子応用装置 (新) 電子顕微鏡	X線装置 (新) 医療用電子応用装置 (新) プロジェクタ	X線装置
半導体素子・集積回路			
集積回路	線形回路 バイポーラ型集積回路 モス型ロジック集積回路 モス型メモリ集積回路 (拡) 撮像素子 混成集積回路	集積回路	線形回路 モス型ロジック集積回路 モス型メモリ集積回路 (新) 混成集積回路
電子部品			
その他の電子部品	電子機器用抵抗器 電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子 電子機器用コネクタ 電子機器用スイッチ プリント配線板 (廃) 電子機器用リレー 音響部品 磁気ヘッド 超小形電動機 スイッチング電源 (統) 高周波組立部品 (分) メモリカード コントロールユニット	電子機器用抵抗器 電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子 電子機器用コネクタ 電子機器用スイッチ プリント配線板 (廃) マイクロホン 超小形電動機 (統) 組立部品 (分) メモリカード	電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子 接続部品 変換部品 組立品
その他の電気機器			
電球類	自動車用電球 (廃) ハロゲン電球 蛍光灯 HIDランプ	電球	
内燃機関電装品	充電発電機 始動電動機 (縮) イグニッションコイル 点火プラグ (新) ワイヤハーネス	充電発電機 始動電動機 点火プラグ	

IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

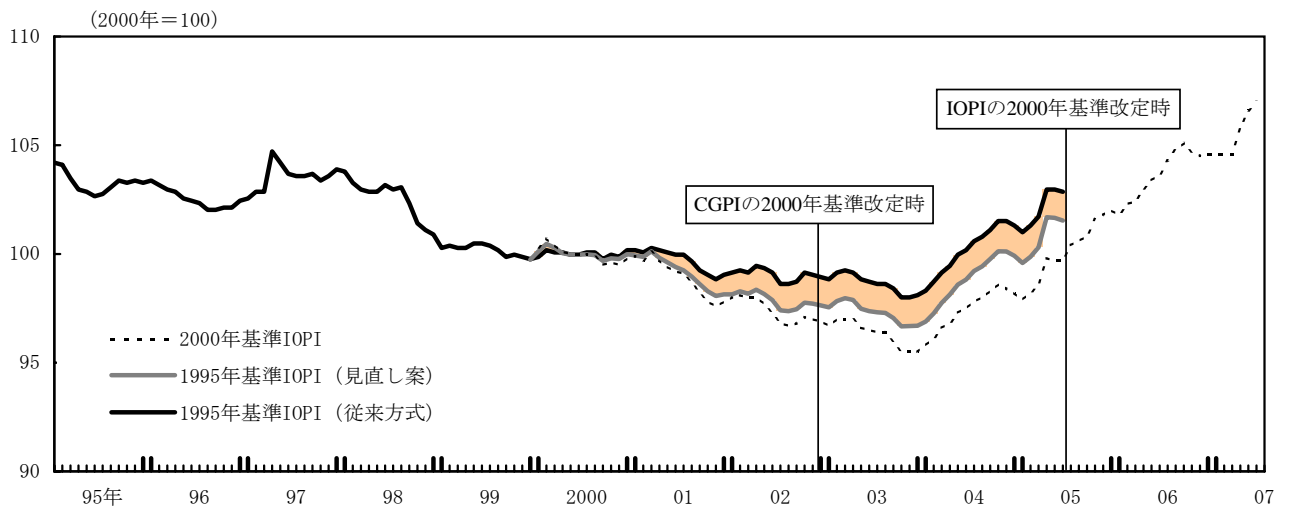
内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
輸送機械			
その他の輸送機械・同修理			
航空機		航空機用原動機部品 航空機部品	航空機用原動機部品 (廃) 航空機 航空機部品
産業用運搬車両	フォークリフトトラック (廃) ショベルトラクター	フォークリフトトラック フォークリフトトラック部品	
精密機械			
精密機械			
カメラ	(廃) カメラ 写真装置・同関連器具	(廃) カメラ (名) 写真装置・同関連器具	(廃) カメラ
その他の光学機械	(拡) カメラ用レンズ・交換レンズ 顕微鏡 光学レンズ 眼鏡枠 眼鏡レンズ	(拡) カメラ用交換レンズ 顕微鏡・双眼鏡 光学レンズ 眼鏡枠・レンズ	眼鏡枠・レンズ (新) カメラ用レンズ・交換レンズ
理化学機械器具	理化学機器	(廃) 理化学機器	
その他の製造工業製品			
出版・印刷			
新聞	(移) 日刊新聞 (移) 非日刊新聞	(廃) 出版物	
印刷・製版・製本	凸版印刷物 平版印刷物 おう版印刷物 特殊印刷物 (新) 写真製版 (新) フォトマスク	(廃) 出版物	(廃) 出版物
出版	(移) 週刊誌 (移) 月刊誌 (移) 一般書籍 (移) 教科書	(廃) 出版物	(廃) 出版物
プラスチック製品			
プラスチックフィルム・シート	プラスチックフィルム・シート プラスチック床材 合成皮革 (新) 偏光板	プラスチックフィルム・シート (新) 偏光板	プラスチックフィルム・シート
強化プラスチック製品	強化プラスチック管板類 (廃) プラスチック浴槽		
その他のプラスチック製品	再生プラスチック成形材料 (新) 医療・衛生用プラスチック製品		
ゴム製品			
タイヤ・チューブ	自動車タイヤ	自動車タイヤ (新) 特殊車輛用タイヤ	自動車タイヤ
その他のゴム製品	ゴムベルト ゴムホース 防振ゴム ゴムロール ゴム製パッキン 工業用スポンジ製品 医療・衛生用ゴム製品 ゴム練生地	ゴムベルト (名) ゴム製パッキン (新) ゴムホース	
その他の製造工業製品			
身辺細貨品	(拡) ファスナー・スナップ・針 真珠製品	(拡) ファスナー・スナップ・針 (廃) 真珠製品	
その他の製造工業製品	歯ブラシ (廃) 薬法瓶 看板・標識機 電光表示器 パレット モデル・模型品 線香・香 人体安全保護具・救命具 ルームユニット (統) 漆器		洋傘
再生資源回収・加工処理			
再生資源回収・加工処理 (「製造業総合」向け)	液体アンモニア 窒素質肥料 複合肥料 再生プラスチック成形材料 ナフサ 液化石油ガス 石炭コークス (統) ガラス容器 (拡) 理化学用・医療用ガラス器具 (拡) 卓上用・ちゅう房用ガラス器具 大豆かす なたねかす 配合飼料 ペットフード (拡) 石材 砕石 (名) 薬業原料鉱物(除石灰石) 鉄くず 銅くず 銅合金くず アルミニウム・同合金くず 古紙		飼料用乾草類 大豆かす フィッシュミール ペットフード 綿花 鉄くず 銅・同合金くず アルミニウム・同合金くず ナフサ 液化石油ガス カリ肥料 複合肥料 りん鉱石 カオリン 工業用ダイヤモンド (廃) 古紙 (名) ガラス容器・器具

1995年基準IOPIを用いた今回の見直し案の試算値

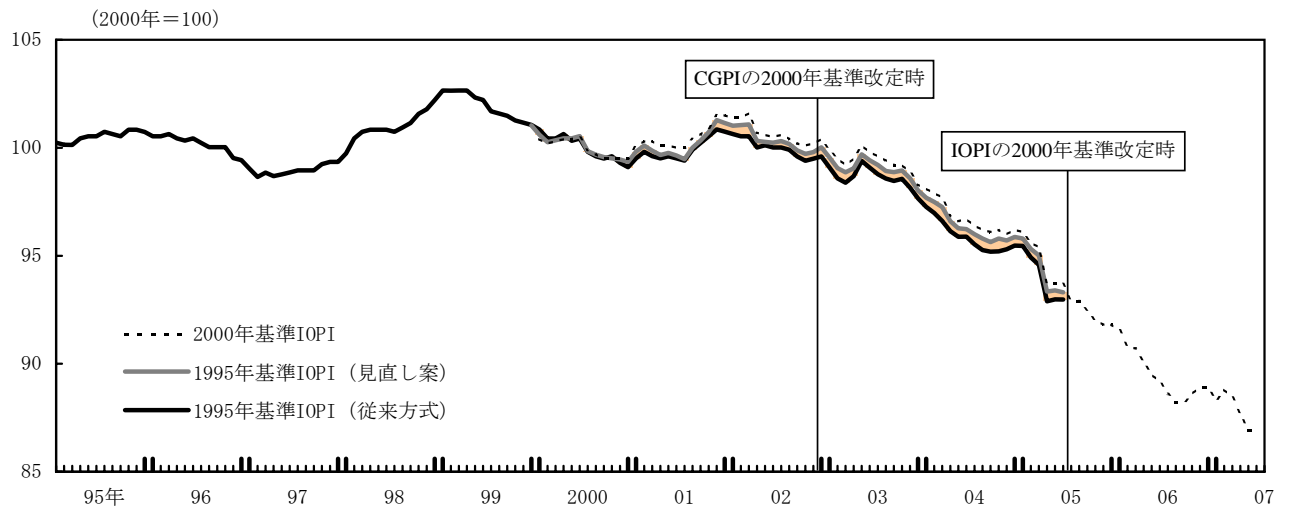
(1) 投入物価指数



(2) 産出物価指数



(3) 交易条件指数



(注) 1995年基準IOPIは、2000年=100に換算したもの。
(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」